

エチオピア月報(2020年6月)

主な出来事

【内政】

- 8日、アビィ首相は人民代表議会(注: 当国下院に相当)で現状に関する質疑応答を実施。
- 8日、ケリア・イブラヒム連邦議会(注: 当国上院に相当)議長は、新型コロナウイルスを理由にした選挙延期に対する反対の意思表示として辞任。
- 9日、連邦議会は、連邦及び州議会議員の任期を継続することを認める決議を採択。
- 10日、連邦議会は、辞任したケリア・イブラヒム前議長の後任として、アデン・ファラ氏を連邦議会新議長に指名。
- 11日、人民代表議会及び連邦議会は、新型コロナウイルスを理由に、国家人口・住宅調査(国勢調査)の延期を決定。
- 24日、国家選挙管理委員会は、ティグライ州議会による州選挙の実施要求を拒否。
- 25日、エチオピア連邦主義勢力連合は、TPLF(ティグライ人民解放戦線)が内規に違反したとして、同連合の会員の地位を取り消し。
- 25日、人民代表議会は、ジブチ及びブルワンダとの犯罪人引渡協定を承認。
- 29日、著名なオロモ人歌手であるハチャル・フンデサ氏が射殺。

【GERD】

- 23日、国連は、エチオピア、エジプト及びスーダンに対し、GERD(グランド・エチオピア・ルネサンス・ダム)を巡る互いの差異を解決するため、協働するよう呼びかけ。また、エチオピアは同日、国連安保理に宛てた書簡で、GERDに関する自らの立場を繰り返し表明。
- 25日、ムーサ・ファキAUC委員長は、エチオピア、エジプト及びスーダンが、対話によってGERDを巡る互いの差異を解決することを支持するというAUCのコミットメントを確認。
- 28日、エチオピア、エジプト及びスーダンは、AU主導のプロセスによってGERDを巡る懸案事項を解決することに合意。

【外政】

- 1日、ゲドゥ外相とゴンサレス・スペイン外相は、新型コロナウイルスへの戦いと二国間問題について、電話会談を実施。
- 12日、ゲドゥ外相と康京和(カン・ギョンファ)韓国外交部長官は、新型コロナウイルスの予防・感染拡大防止策、及びエチオピアにおける韓国の投資家の役割について、電話会談を実施。
- 17日-19日、ダガロ・スーダン主権評議会副議長は、エチオピアを訪問。
- 19日、ゲドゥ外相は、一帯一路国際協力に関するハイレベルビデオ会議に出席し、新型コロナウイルスによって発生した社会・経済的課題を克服し、より良い前進を生み出すため、アフリカと中国間の連帯を呼び掛け。
- 23日、ゲドゥ外相は、ディマイオ・イタリア外相と電話会談を実施。
- 27日、アビィ首相は、マクロン・フランス大統領と電話会談を実施。
- 29日、ゲドゥ外相は、王毅中国外交部長と電話会談を実施。

【経済】

- 6日、閣僚委員会は2020/21年度予算として4,760億ブルを承認。
- 5月のインフレ率は19.8%(前月比3.1%ポイント減)。
- アディスアベバ市は、2005年以降の税債務の利息・罰金の取消による45億ブル相当の免税実施を決定。
- 工業団地公社(IPDC)は、入居企業に対しCOVID-19による経済的影響を勘案し3つの優遇措置を導入。

- 世界銀行(WB)は、エチオピアへの2億5,000万米ドルの支援を決定。
- 閣僚委員会は半世紀ぶりの改正となる商法改正案を承認。

【内政】

- 5日、アビイ首相は人民代表議会(注: 当国下院に相当)で現在の状況に関する質疑応答を行った。新型コロナウイルスを巡る状況と政府の対応、青ナイルの源流であるタナ湖におけるホテイアオイ(注: 外来種の水草で、過剰繁茂が問題となっている)の脅威と政府の見解、次回総選挙及び政治関係者の反応等について質問が寄せられた。(8日、borkena)
- 8日、ケリア・イブラヒム連邦議会(注: 当国上院に相当)議長は、エチオピアで予定されていた選挙につき、新型コロナウイルスを理由にした延期に対する反対の意思表示として辞任した。同議長はテレビインタビューにおいて、詳細な説明は控えながらも、アビイ政権がエチオピア人の主権者の権利を奪っていると批判した。同議長は、アビイ首相が任期を超えて政権を維持することを実質的に可能にした、選挙延期にかかる政府の決定について言及したと広く理解されている。(8日、Reuters)
- 9日、連邦議会は、連邦及び州議会議員が任期を継続することを認める決議を採択した。新型コロナウイルスの発生後、議員の任期を継続するための同決議は、連邦議会の憲法調査委員会及びアイデンティティ問題常設委員会によって上程された。連邦両議会及び州議会議員の任期は、世界の保健機関により新型コロナウイルスが健康上の脅威でないと判断するまで延長され、さらに議会によって承認される。(9日、ENA)
- 10日、連邦議会は、2年間議長を務めて辞任したケリア・イブラヒム女史に代わり、アデン・ファラ氏(注: 前ソマリ州副知事)を連邦議会議長に指名した。また、ケリア・イブラヒム女史と同じ民族グループ(注: ティグライ族)に属し、ケリア前議長と共に辞職したモハメド・レシド副議長の後任として、エトウセгент・メンギスツ女史を新副議長に指名した。(13日、The Reporter)
- 11日、人民代表議会(注: 当国下院に相当)及び連邦議会は、新型コロナウイルスを理由に、国家人口・住宅調査(国勢調査)の実施延期を決定した。同日実施された第15回合同臨時会合では、両議会が賛成多数により3回目の国勢調査の実施延期を決定した。審議では、両議会議員は国勢調査を実施することは賢明でないだけでなく、パンデミックの最中において信頼に足る情報入手にも至らないと述べた。(12日、ENA)
- 24日、国家選挙管理委員会は、ティグライ州議会による州選挙の実施要求を拒否した。同委員会は、第6回の総選挙延期の原因となった新型コロナウイルスによるパンデミックについて再評価がなされ、投票を実施するに望ましい状況になるまで、国内のいかなる地域においても選挙は実施しないと述べた。(24日、FBC)
- 25日、エチオピア連邦主義勢力連合は、TPLF(ティグライ人民解放戦線)が内規に違反したとして、同連合の会員の地位を取り消した。同連合は、パンデミックの最中における選挙延期にかかる政府の決定を支持し、国の平和と安定を維持するための可能な解決策を模索するとした。(25日、FBC)
- 25日、人民代表議会は、第17回通常会合において、ジブチ及びブルワンダとの犯罪人引渡協定を全会一致で承認した。(26日、ENA)
- 29日、著名なオロモ人歌手であるハチャル・フンデサ氏が射殺された。アディスアベバ警察委員会によると、同氏はアディスアベバのゲラン・コンドミニアムで殺害された。また同委員会によると、警察は数人の容疑者を拘束した。(FBC、30日)

【GERD】

- 23日、国連は、エチオピア、エジプト及びスーダンに対し、GERD(グランド・エチオピア・ルネサン

ス・ダム)を巡る互いの差異を解決するため、協働するよう呼びかけた。ドゥジャリク国連事務総長報道官は、3ヶ国が未解決の問題を平和裏に解決するための努力をさらに強めるために協働するよう呼びかけた。(23日、ENA)

- 23日、エチオピアは、国連安保理に宛てた書簡の中で、GERDに関する自らの立場を繰り返し表明した。同書簡は、国連安保理に対し、GERD3ヶ国交渉に関与すべきであるとしたエジプトの主張を受けて発出された。ゲドゥ外相は、国連安保理への書簡の中で、エジプトはGERDが世界の平和・安全保障への脅威であると誤って表現していると、ダムは平和・安全保障を脅かさないとした。(23日、ENA)
- 25日、ムーサ・ファキAUC委員長は、エチオピア、エジプト、スーダンが、対話によってGERDを巡る互いの差異を解決することを支持するというAUCのコミットメントを確認した。同委員長の発言は、ゲドゥ外相との会談時になされた。(FBC、26日)
- 28日、エチオピア、エジプト、スーダンは、AU主導のプロセスによってGERDを巡る懸案事項を解決することに合意した。エチオピアは、「アフリカの問題に対するアフリカの解決策」の精神に則り、AU総会幹事国がGERD3ヶ国交渉における懸案事項を精査することについて、ラマポーザAU議長(南ア大統領)への謝意を表明した。

【外政】

- 1日、ゲドゥ外相とゴンサレス・スペイン外相は、新型コロナウイルスへの戦いと二国間問題について、電話会談を実施した。ゲドゥ外相は、エチオピアにおいて現在進められている新型コロナウイルスの感染拡大防止の取り組みについて説明し、GERDに関するエジプト及びスーダンとの交渉及び建設の現況について詳しく述べた。ゴンサレス外相は、スペイン政府がエチオピアとの二国間・多国間協力をさらに強化することに熱心であると伝えるとともに、エチオピアにとってGERDが持つ意味を認識すると述べ、流域3ヶ国が同問題について互いの差異を縮めるよう呼びかけた。(ENA、1日)
- 12日、ゲドゥ外相と康京和(カン・ギョンファ)韓国外交部長官は、新型コロナウイルスの予防・感染拡大防止策、及びエチオピアにおける韓国の投資家の役割について、電話会談を実施した。ゲドゥ外相は、韓国が新型コロナウイルスの感染拡大防止に成功しているとして、韓国政府及び国民に祝意を表明した。康長官は、今年が朝鮮戦争勃発以来70周年であると言及したうえで、エチオピア国防軍による韓国における平和樹立に対する計り知れない貢献を謝意と共に記憶していると述べた。続けて同長官は、自国の投資家に対し、エチオピアにおける経済活動を活発化させるよう呼びかけることを約束した。(ENA、12日)
- 17日から19日、ダガロ・スーダン主権評議会副議長は、3日間エチオピアを訪問した。同副議長の訪問は、アビイ首相による公式招請によるものであり、同副議長は、エチオピア政府高官と二国間問題について協議した。(ENA/FBC、17日)
- 19日、ゲドゥ外相は、新型コロナウイルスによって発生した社会・経済的課題を克服し、より良い前進を生み出すため、アフリカと中国の間の連帯を呼び掛けた。ゲドゥ外相は、「一帯一路国際協力:連帯に基づく新型コロナウイルスとの戦い」と題された、一帯一路国際協力に関するハイレベルビデオ会議において発言を行った。エチオピア外務省によると、王毅外交部長が会議の議長を務め、テドロスWHO事務局長や国連高官、アフリカから数か国の外務大臣及び閣僚級高官が会議に参加した。(19日、ENA)
- 23日、ゲドゥ外相は、ディマイオ・イタリア外相と電話会談を実施した。両外相は、二国間関係をさらに強化し、共に新型コロナウイルスと戦う方途について協議するとともに、GERDに関する意見交換を行った。(23日、ENA)
- 27日、アビイ首相は、マクロン・フランス大統領と電話会談を実施した。アビイ首相は自身の

Facebook上で、開発に関する問題や二国間関係、新型コロナウイルス対策について、マクロン大統領と建設的な電話会談を行ったと述べた。続けて同首相は、エチオピアの発展のための取組みに対するフランスの継続的な支援に謝意を述べた。(27日、ENA)

- 29日、ゲドゥ外相は、王毅中国外交部長と電話会談を実施した。GERDIについて、王部長は、中国がエチオピア、エジプト、スーダンが対話によって互いの差異を解決することを支持すると強調した。ゲドゥ外相は、ラマポーザAU議長(南ア大統領)が議長を務めた、AU総会幹事国臨時テレビ首脳会合について説明した。両者は、二国間・多国間レベルにおける両国関係強化の方途について議論した。また同外相は、「中国—アフリカ臨時テレビサミット」と、新型コロナウイルスとの戦いにおいて連帯を呼び掛けた「一帯一路国際協力に関する閣僚級会合」を準備・招集した中国に対し謝意を述べた。(FBC、29日)

【経済】

1. 経済全般・財政・金融

- 6日、閣僚委員会は次年度(2020/21年度)予算として4,760億ブルを承認した。(6日、The Daily Monitor)
- 5月のインフレ率は、19.8%(前月比3.1%ポイント減)であった。(7日、Fortune)
- 8日、アビィ首相は、エチオピアの過去10ヶ月の輸出は、コーヒー(16%増)・肉(21%増)・花卉(84%増)等の輸出増加により、前年同時期と比較し、全体として13%増加したと発表した。(8日、The Daily Monitor)
- 皮革産業開発機構(LIDI)は、皮革産業はCOVID-19の影響を大きく受けており、今年度10ヶ月間で輸出目標の42%である6,550万米ドルのみの収益であったと発表した。(8日、Capital)
- パリクラブは、COVID-19による経済的影響を緩和するため、エチオピアに対する返済スケジュールの繰り延べに合意した。(10日、The Daily Monitor)
- アディスアベバ市は、COVID-19の影響を受けた事業者支援のため2005年以降の税債務の利息・罰金の取り消しによる45憶ブル相当の免税実施を決定。(13日、The Reporter)
- エチオピア商業銀行(CBE)は、2018年にアビィ政権が発足して以降2度目の組織改革を実施した。(20日、The Reporter)

2. 貿易・投資・ビジネス

- エチオピア通信庁(ECA)は、エチオピア郵便サービス公社が電子商品取引サービスを実施可能とするための新たな法案を起草した。また、同庁は、電子商品取引サービス確立のために、全国の住所及び郵便番号の整備を開始した。(7日、Fortune)
- エチオピア縫製産業開発機構(TIDI)は、エチオピアをアフリカ最高の綿花生産・輸出国として位置づけることを目的とした国家戦略に取り組むべく、インド人コンサルタントを雇用したと発表した。(10日、The Ethiopian Herald)
- 欧州への輸出国第2位である花卉産業は、欧州からのバラ・夏の花等の需要増加により、先月3,280万米ドルの収益があった。(14日、Fortune)
- 政府は、5月に予定していた40万トン分の2社との小麦調達契約を価格高騰によりキャンセルし、再度入札手続きを開始した。(14日、Fortune)
- サファリコム社は、外資企業への通信ライセンス発給に係る競争入札に関し、既に関心表明を提出済みであると発表した。(15日、The Daily Monitor)
- エチオピア標準化庁は、第29回定例会議にて52件(新規:31件、改定:4件、見直し:17)の国家標準を承認したと発表した。(17日、The Ethiopian Herald)
- マスターカード財団の資金提供により、エチオピア雇用創出委員会(JCC)は、エチオピア初のバ

一チャルによるキャリア・エキスポを開催する見込み。雇用創出委員会は、国の雇用アジェンダに則り、今年300万人の雇用を創出する計画であり、2025年までに1400万人、2030年までに2000万人の雇用創出を目指している。(20日、The Reporter)

- 15日、閣僚委員会は、法体系の近代化を目的として半世紀ぶりの改正となる商法改正案を承認した。また同閣僚委員会では、CORBETTIと署名した電力購入契約(PPA)、鉱業ビジネス法改正案、デジタル変革戦略案を承認した。(20日、The Reporter)
- 国内でのCOVID-19流行のため4月初旬から休業していたハイアット・リージェンシーが、デジタル化等の感染予防策を導入し、営業を再開した。(20日、Fortune)
- 国内大手のトモカコーヒー社は、ケニア・ナイロビに進出した。同店舗では、コーヒーの他、はちみつ、皮革製品などのエチオピア産品が展示される予定。(20日、Fortune)
- エチオピア園芸生産者輸出協会(EHPEA)は、COVID-19禍でも輸出可能な農産物は十分あるが、物流の制限とジブチ港に生鮮農産物を輸送するための冷蔵倉庫の不足について懸念を表明した。(21日、The Ethiopian Herald)
- 中国のWu Ke Song Wood Products社は、首都アディスアベバから約324km離れたデブレ・タボル市に、500万米ドルを投資して木材加工工場を建設する。(27日、Fortune)
- アビィ首相は、首都アディスアベバ市及び周辺都市の食料安全保障に資するシェゲール・ベーカーリーの開所式に立ち会った。サウジアラビアの億万長者であるシェイク・モハメッド・フセイン・アモウディが所有するMIDROCグループが4.1ヘクタールの敷地内に9億ブルかけて建設した同ベーカーリーは、3交代制で毎日180万個のパンを製造できるアフリカ最大のパン・小麦粉製造工場となる。(28日、Capital)
- エチオピアボトル入り飲料水及び清涼飲料製造協会(EBWSDMIA)は、製品輸出による外貨獲得を支援するよう政府に要請した。(28日、Capital)

3. エネルギー

- オーストラリアのLotus Energy社は、ティグライ州における太陽光発電、廃棄物エネルギー転換等を組み合わせた30億米ドル超の再生可能エネルギー事業契約を落札したと明らかにした。同事業は、2020年9月から開始される見込み。(8日、The Daily Monitor)
- エチオピア政府とデンマークのDanske Bankは、100MWのAssela風力発電事業に係る1億1,730万ユーロの融資契約を締結した。また、The Danida Business Fund(DBF)が同事業に2,870万ユーロの贈与を約束するとともに、利子・銀行手数料等6,600万ユーロの支援を行う予定。(24日、The Ethiopian Herald)

4. 工業・運輸

- エチオピア民間航空協会は、エチオピアの民間航空会社のほとんどがCOVID-19の影響により3月から操業を停止していると述べた。同協会は、加盟航空会社の6ヶ月の運営費用を賄うため政府に財政支援を要請した。(6日、The Reporter)
- アビィ首相は、エチオピア航空は、COVID-19禍においてもサービスを提供し続けており、COVID-19に対する物的・人的支援に大きく貢献していると述べた。同航空は、旅客数減の対策として、貨物便に注力する新たなビジネス戦略を発表している。(9日、The Ethiopian Herald)
- アフリカ開発銀行(AfDB)理事会は、エチオピア-スーダン間の鉄道建設に係る実現可能性調査(FS)への資金提供のため、総費用340万米ドルの35%にあたる120万ドルの贈与を承認した。(14日、The Ethiopian Herald)
- 11日、エチオピア道路庁(ERA)は、請負業者10社(現地企業7社、中国企業3社)と総額258億ブルの総長1,022kmの道路建設契約に署名した。(14日、Fortune)

- 工業団地開発公社(IPDC)は、COVID-19による経済的影響を緩和するため、工業団地入居企業に対して、3つの優遇措置(過去2か月間海外からの注文がない企業の国内市場での製品販売許可、モジヨ・ドライポートからジブチ港までの製品の無料輸送、エチオピア航空の貨物サービス利用に際し、6ヶ月間の割引サービス)を導入すると発表した。(25日、The Ethiopian Herald)
- デンマークのNTU社は、エチオピアの交通安全対策のために7,100万ブル相当の事業を運輸省から受託した。同事業は、18ヶ月間で国内4州(アムハラ、ティグライ、オロミア、南部諸民族)の道路網において、道路交通管制及び緊急対応パイロット調査に係るコンサルティングを実施する。(27日、Fortune)

5. 農業

- 農業省は、農業生産性の向上を目的とした全国 10ヶ所への農業機械化施設の設立を発表した。(10日、The Ethiopian Herald)
- 8日、South Water Works & Construction Enterprise社は、南部諸民族州のシルテ地域に総額12億ブルかけてKahild Dijo灌漑ダムを建設する契約を締結した。(13日、The Reporter)

6. 各国動向／ドナー支援

- ペプシ財団は、#GiveMealsGiveHopeプログラムの一環として25万米ドルの支援を実施する。同支援は、マケドニア人道協会を通じ、COVID-19による影響を受けた人々に42万食以上もの食事を提供する。(6日、The Reporter)
- ハイネケン社は、3都市(アディスアベバ、ハラール、ベデレ)においてCOVID-19によって経済的困難に直面している1,400世帯を対象に、総額140万ブル相当(1世帯あたり約1,200ブル)の食用油、小麦粉、パスタ、米等供与支援を行っている。(7日、Fortune)
- アビシニア銀行は、同行を通じた年金受給者37,000人に対し、総額770万ブル相当の個人防護具(PPE)や衛生用品を寄付した。(7日、Fortune)
- 韓国国際協力機構(KOICA)と国連開発計画(UNDP)は、雇用創出を目的としてICTビジネス・スタートアップ及び中小企業の支援において協働することに合意した。同支援にKOICAは330万米ドル、UNDPは100万ドルを拠出する。(7日、The Ethiopian Herald)
- ネスレ社は、COVID-19対策支援として保健省に34万6,000ブル相当の個人防護具(PPE)を寄付した。(12日、The Daily Monitor)
- 12日、国連児童基金(UNICEF)は、労働・社会問題省、都市開発・建設省、国連世界食糧計画(WFP)と都市生産的セーフティネット・プログラム(UPSNP)を通じて脆弱な人々を支援するため1億1,600万ブル以上の支援に合意した。同支援はスウェーデンの資金供与を受け、11都市6万世帯超を支援する。(12日、Ethiopian News Agency)
- 労働・社会問題省及び都市開発・建設省は、国連世界食糧計画(WFP)と都市生産的セーフティネット・プログラム(UPSNP)を通じて2,000万ブル相当の支援を実施することに合意した。同支援は、1.7万人超の妊婦及び授乳中の母親を対象に計画している。(13日、FBC)
- 首都アディスアベバのチャカ・コーヒーは、ボレ地域でCOVID-19による影響を受けた300人を対象に1日1回食事を提供している。(14日、Fortune)
- 欧州連合(EU)及び同加盟国は、過去12ヶ月間に、COVID-19支援含む保健・衛生分野において4億8,700万ユーロの支援を実施したと発表した。(16日、The Daily Monitor)
- 世界銀行(WB)は、COVID-19による経済的影響の緩和支援のため、民間分野の役割拡大による経済再活性化及び持続的な開発道筋の達成を目的としたエチオピアへの2億5,000万米ドル(うち1億2,500万米ドルが贈与、1億2,500万米ドルが借款)の支援を決定した。(18日、The Daily Monitor)

- Total Ethiopia社は、9万4,000個の500mlの消毒液を生産し、そのうち8万個の消毒液(1,500万ブル相当)を保健省及び運輸省に寄付し、残り1万4,000個を同社従業員に供与した。(21日、Capital)

7. その他

- 8日、アビィ首相は、政府はホテアオイの過剰繁茂防止のため3億ブル相当の機械購入に関し欧州と交渉中であると発表した。また、持続的な対策として50億本植樹計画が解決策であると述べた。(9日、The Ethiopian Herald)
- エチオピア政府と人道支援パートナーは、2020年度人道支援要求の改訂版を発表した。当初10億米ドルの支援が必要とされていたのに対し、同改訂版では、16.5億米ドルの支援が必要であるとしている。(13日、The Reporter)
- Sevent社は、COVID-19流行による学校閉鎖中に学生が学習を継続できるよう、ウェブベースの家庭学習アプリを開発した。(14日、Fortune)
- 16日、文化・観光省及び関係者は、新たな観光復興戦略について協議した。(20日、The Reporter)